

JECCNEWS

2021年1月20日 季刊発行 No.569

2021.1月号

CONTENTS

水道標準プラットフォームのご案内

～情報の一元化に向けたシステムの導入について～ ————— 2

JECC 2020年度 第49回 優秀保守技術者表彰式典を開催 ——— 4

寄稿

人とロボットが協働する未来 ————— 7

株式会社QBIT Robotics 代表取締役社長 中野浩也

シリーズ JECC営業パーソンインタビュー²⁹ ————— 10

(関東支店 営業課)

ITとファイナンスを、プロデュース。

JECC

水道標準プラットフォームのご案内 ~情報の一元化に向けたシステムの導入について~

水道事業に携わる全ての方が抱える課題を解決する「水道標準プラットフォーム」

日本の水道事業は、少子高齢化や人口減少による水道収入の減少、高度経済成長期に急速に敷設されたインフラ設備の老朽化、ベテラン職員の退職などにより、継続的な事業の運営が難しくなっています。

こうした水道事業が抱える課題の解決策として、水道事業を営む自治体同士が連携する「広域連携」が掲げられ、広域連携を促進する社会インフラとしてIoT技術を活用したデータ利活用による事業のスマート化（水道IoT）の実現が期待されています。この水道IoTの実現に向け、水道情報のデータ利活用を行うための共通基盤「水道標準プラットフォーム」の構築が経済産業省等の実証事業として実施されました。そして2019年度にはJECCが経済産業省の補助事業者として選定され、2020年5月より正式にサービスの提供を開始しました。

「水道標準プラットフォーム」導入による四つのメリットをご案内します。

メリット1 経営資源の最適化

人口規模に合わせた柔軟な運営を実現

従来のシステム導入は償却期間（15年間）がありましたが、クラウドはシステムを自前で持たないため、給水人口の変化や期間に合わせた柔軟なリソース設定が可能です。設備統廃合による監視箇所数の減少、監視内容・点数の変更といった事例にも対応します。

メリット2 情報の利活用

システムをまたいだデータの利用が可能に

データを標準化するため、システム間でのデータ連携が行えます。たとえば、水道施設台帳のシステム情報と水道施設の運転監視データを連携させ、水需要を1日ごと、あるいは年間で予測することができます。運用負荷の低下や作業の効率化も図れます。

なお、「データの横断的な利活用の促進」は、その端緒に就いたばかりであり、次ページでご案内している「水道情報活用システム標準仕様研究会」の活動等を通じ、具体化に向け更なる検討を進めてまいります。

メリット3 広域化・施設統廃合

広域化によるシステム統合がスムーズに

共通ルールに則りデータが蓄積されているため、システム同士の統合がスムーズになります。広域連携を検討する際のシミュレーションや、広域化後の効率的な事業運営にもつながります。

メリット4 BCP対応・テレワークの推進

遠隔操作で、災害対応やテレワークに強み

システムデータがクラウド上に保存されるため、災害時のサーバ損傷によるデータの損失リスクが軽減されます。また、セキュリティの充実により、遠隔操作も安心です。テレワークにも対応しています。

上水道事業が直面している3つの課題とは

problem1
人口減少、
給水収支の低下に対する
コストバランスの悪化

problem2
職員減少や、
ベテラン職員の退職による
人員の不足

problem3
縦割りの管理システムのため、
他地域とのデータ連携など
システム間連携が難しい

JECC

JECCの水道標準プラットフォームを導入すると……

solution1
サブスク化による
利用料払いで
コスト調整が柔軟に

solution2
ITで管理ノウハウを共有し
業務を標準化

solution3
データ流通・利活用により
他地域連携を促進

柔軟なコスト調整と職員負担の軽減、さらには広域化も より効率的な経営に

「水道情報活用システム標準仕様研究会」のご案内

研究会について

本研究会は、水道事業及び水道用水供給事業におけるデータ流通のためのルール（以下「標準仕様」）の標準化を推進することで、水道事業者及び水道用水供給事業者におけるデータの横断的な利活用を促進し、水道事業者及び水道用水供給事業者の社会的責任の遂行と顧客満足度の向上に寄与することを目的に、2020年8月4日に設立されました。

事業内容

本研究会は、上記目的を果たすため、標準仕様等の維持管理、及び外部機関等からの要請に応じた標準仕様の開発に関する検討を行います。また、目的に掲げる「データの横断的な利活用の促進」は、本研究会に設置するSIG（Special Interest Group）・WG等の活動を通じ、データ利活用の具体化等に向けた検討を進めてまいります。

標準仕様書の管理体制

標準仕様書の管理は、公益財団法人 水道技術研究センター様に設置する「水道情報活用システム標準仕様審査委員会」とJECCに設置する本研究会が連携して行います（下図参照）。

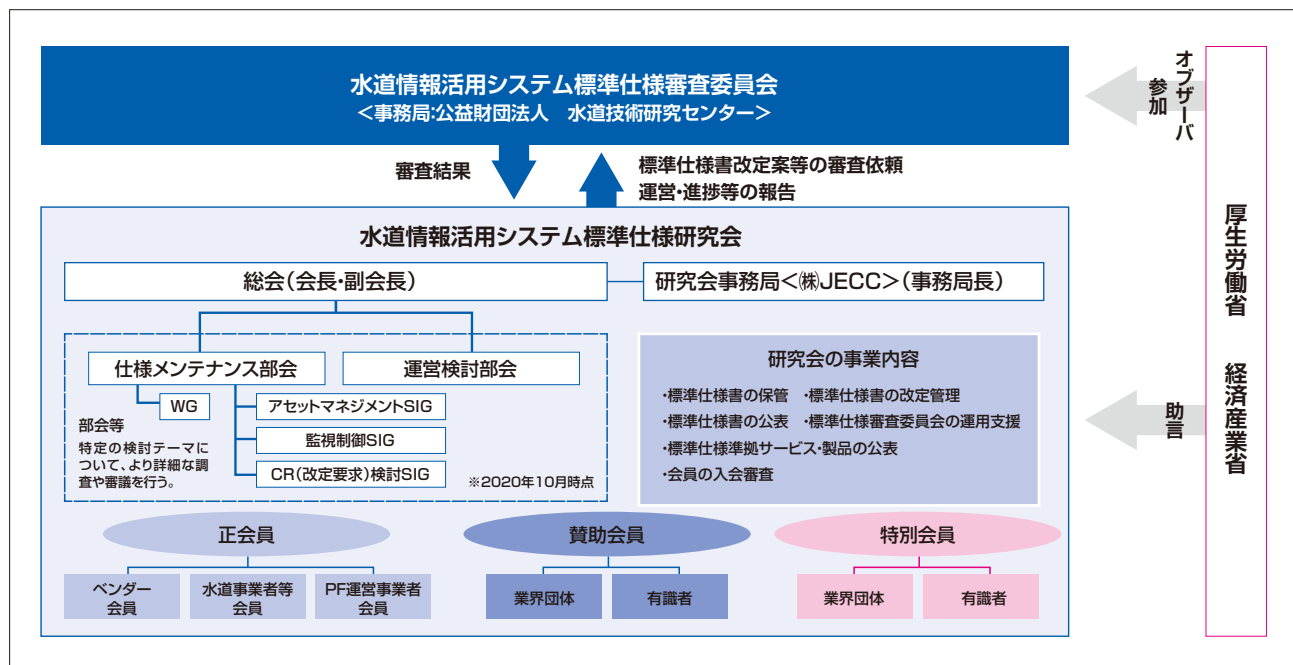
研究会の活動体制について

本研究会には、検討テーマ毎に会議体を設け、検討・審議を行います。部会やSIG・WGは、必要に応じ設置してまいります。

会員について

会費	無料（将来的には会費を頂く予定ですが、総会によって決議します）
会員メリット	(1) 標準仕様書(最新版)の閲覧 (2) 標準仕様書改定の次期改定案および検討経緯の閲覧 (3) 標準仕様への改定要求 (4) 部会等への参加 (5) 標準仕様に準拠したサービス・製品の公表 ※非会員は、(1)のみ行えます。
事務局	JECCが運営致します。

お問い合わせ先
 〒100-8341 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル
 株式会社 JECC 内 水道情報活用システム標準仕様研究会事務局
 TEL: 03-3216-3605 FAX: 03-3216-3860
 Mail: wssp-sc@jecc.com HP: http://www.j-wpf.jp/



JECC 2020年度 第49回 優秀保守技術者表彰式典を開催

保守技術者の日ごろの努力を称え、感謝

JECCは12月2日、今年で49回目を迎える「優秀保守技術者表彰式典」を開催しました。今回は、新型コロナウイルス感染防止を鑑み、東京・経団連会館カンファレンスを配信会場として、初めてオンライン上での開催となりました。

優秀保守技術者として表彰されたのは、ユーザー及びメーカーから高い評価を受け、推薦された25の保守グループのメンバー222名。あわせて、JECCが募集した「保守サービス向上月間標語」（応募数1万6,898編）の中から選ばれた最優秀賞1名と優秀賞2名、「保守サービスに関する感想文」（同375編）から選ばれた最優秀賞1名、優秀賞3名も表彰を受けました。

式典ではJECC桑田始社長挨拶の後、経済産業省商務情報政策局の殿木文明総務課長、続いて一般社団法人電子情報技術産業協会の長尾尚人専務理事がオンライン上で祝辞を述べられた後、表彰が行われました。表彰では、保守サービス会社6社から代表者各1名と、「標語・感想文」の最優秀賞受賞者1名が挨拶を述べ、その後、経済産業省商務情報政策局西川和見情報産業課長、同局田辺雄史情報技術利用促進課長の祝辞が代読された後終了しました。

桑田社長の挨拶（要旨）

本日はご多忙のところ、「第49回 優秀保守技術者表彰式典」にご列席いただき、誠に有り難うございます。

私どもJECCにおきましては、毎年10月を「保守サービス向上月間」と定め、弊社賃貸資産の保守サービス状況を総点検するとともに、東京の経団連会館ホールにおきまして、システムの安定稼働に日夜ご努力をいただいている保守技術者の方々、並びに、保守サービス向上に関する標語及び感想文の優秀作品に入賞された方々の表彰をあわせて行ってまいりました。



桑田社長

昼夜を問わず、お客様のITインフラをお守りする皆様の保守サービス業務は、まさに社会にとって欠くことのできない最重要の仕事であり、そのご努力は、弊社の保守状況調査においても、お客様からの高い評価として表れているところです。

本日ご列席の保守サービス各社様及び協力各社様には、特に、本年は新型コロナウイルス禍の大変厳しい環境下において、お客様対応をはじめとして、保守サービス技術者の皆様の多大なご努力に対しまして、心より敬意を表する次第です。

さて、ここで、弊社につきまして簡単に述べさせていただきますと、ニューノーマルにおいて重要となる、デジタル・トランスフォーメーションやリモートワークの広がりを促進する技術が進化し、新しい価値やサービスが次々と生みだされています。このような中、弊社といたしましても、本日ご列席の保守サービス各社様及び協力各社様、メーカー様とともにお客様との共創を通じ、お客様のデジタル・トランスフォーメーションに貢献すべく、より一層のサービス向上に取り組んでまいります。

弊社が、ブランドスローガンとして掲げております「ITとファイナンスを、プロデュース。」ITとファイナンスを融合した、多様で先進的なサービスを通じ、戦略的なIT活用の実現をプロデュースする企業として、お客様にご満足いただけるよう、尽力してまいります所存です。皆様方より一層のご指導、ご支援、ご協力を切にお願い申し上げます。

経済産業省 商務情報政策局

殿木文明総務課長の祝辞（要旨）

本日、「第49回 優秀保守技術者表彰式典」が開催されますことにつきまして、お慶び申し上げます。

さて、今般の新型コロナウイルス感染症が世界の広範囲に拡大する中、我が国では社会全体のデジタル化の機運が、これまでにない程、高まっているところです。

9月に発足した菅内閣も、我が国の経済・社会の大きな転換につながる改革として、デジタル庁の創設を掲げています。デジタル化を規制改革の一丁目一番地の重要政策として位置付け、国民の皆様がデジタル化の利便性を実感できる社会をつくっていく目標を示しているところです。

経済産業省においても、企業の皆様のデジタル・トランスフォーメー



経済産業省
商務情報政策局
殿木文明総務課長

ションの支援、様々な分野のシステム連携のための見取り図であるアーキテクチャの整備、5Gインフラの導入促進など、社会のデジタル化に向けた施策にこれまで以上にしっかりと取り組んでいく所存です。

このような中、今後のデジタル社会の前提となるITシステムは、高度かつ複雑になっていくことが想定されております。こうしたシステムが滞りなく日本社会を支えるためには、高品質な保守サービスがますます重要なものとなると考えており、そのサービスを担っておられる皆様が、この分野において今後とも御活躍されることを大いに期待しております。

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) 長尾尚人専務理事による石塚茂樹会長の祝辞(要旨)

「第49回 優秀保守技術者表彰」に際し、日頃からのためめ努力とご功績により表彰された皆様に、心よりお祝い申し上げます。



電子情報技術産業協会
長尾尚人専務理事

新型コロナウイルス感染症の拡大により、人々の暮らしや働き方にも大きな変化が生まれています。感染症の拡大を食い止めるためにも、社会のあらゆる分野において、抜本的なデジタル化が待たなしの状況であり、デジタル・トランスフォーメーションを強力に推進して、これ

からの社会像である「Society 5.0」の実現を目指していかなければなりません。

私どもJEITAが主催しているSociety 5.0の総合展「CEATEC」は、本年10月に、初めてオンラインでの開催となりました。「CEATEC - Toward Society 5.0 with the New Normal (ニューノーマル社会と共に歩むCEATEC)」をスローガンに掲げ、ニューノーマルをテーマとする業種・業界を超えた共創の場として、時間や場所に捉われないオンラインでの開催により、多くの方々にご来場いただきました。

株式会社JECCの最新の保守状況調査結果によりますと、システムの予防保守の満足度は、引き続き高い評価を得られていると伺っております。皆様が、日頃取り組まれている保守サービスの継続的な努力を通じ、我が国の情報技術の発展とSociety 5.0の実現に貢献されていかれることをご期待申し上げます。最後になりますが、本日、表彰の栄に浴された皆様をはじめ、ご出席の皆様方のご健勝と更なるご活躍を心からお祈り申し上げます。

経済産業省 商務情報政策局

西川和見情報産業課長の祝辞(要旨)

この度は、「第49回 優秀保守技術者表彰式典」が、関係者の皆様のご尽力の下、今年も開催されることを心からお喜び申し上げます。

令和に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大などを背景として、非対面・非接触などデジタル化が急速に拡

FUJITSU Human Centric AI
ジンライ
Zinrai
富士通のAI(人工知能)

FUJITSU
shaping tomorrow with you

「Zinrai(ジンライ)」は、人と協調する、人を中心とした富士通のAI。
人の創造力や可能性を引き出し、社会に新たな価値を創出します。



経済産業省 商務情報政策局
西川和見情報産業課長

大しています。AI、IoT、5G等の様々な技術を活用し、経済発展と社会的課題の解決の両立を目指す社会「Society 5.0」を実現する、その基盤となるデジタル技術は、今後の日本の経済・社会を支える一番の成長のエンジンです。他

方、このような未来を実現するためには、社会・経済の中核となる各種システムが四六時中途切れることなく安定的に稼働し、安心安全を確保することが大前提となります。すなわち、日々絶え間なく保守業務を担う皆様の存在があってこそ実現できるものであり、これまで以上に皆様の活躍の場が拡大していくと考えられます。日本で、そして世界で、皆様の益々のご活躍を期待しております。

最後に、受賞者の皆様、審査いただいた「保守サービス責任者会議」の方々、また本式典を運営されている株式会社JECCの方々をはじめ、関係者の皆様の不断の御尽力に対して深く感謝申し上げますと共に、ますますの御発展を祈念申し上げ、お祝いの辞とさせていただきます。

経済産業省 商務情報政策局

田辺雄史情報技術利用促進課長の祝辞（要旨）

この度、「第49回 優秀保守技術者表彰式典」の開催を心からお喜び申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大の対策としても、あらゆる分野において、デジタル技術が大変重要な役割を果たす時代がやってきました。感染症の拡大防止のために、あらゆる企業等はデジタル・トランスフォーメーションを「せざるを得ない」状況とも言え

ます。様々な企業においてテレワークの実施が拡大するなか、世の中のさまざまなものがデジタル化されるだけでなく、経営改革の中にデジタルを取り入れるといった流れが急加速するとともに、インターネットに繋がる情報やデータの総量は幾何級数的に増大し、その活用が競争力の鍵にもなっています。こうした流れの中で、「システムを安定稼働させる」ための保守サービスを担う皆様の重要性はますます高まっていると実感しています。既存システムの高度な維持管理に加え、システムが新たなシステムに代替されていくことで、新旧システム両方で、高品質な保守対応が求められていくであろうというものです。皆様が日々着実に取り組まれている保守作業が、我が国の日々の生活の安心・安全、経済の発展を支えていると言っても過言ではありません。

ぜひこれからもデジタル技術の安全・安心のために、さらなる保守技術や顧客サービスの向上を広めていっていただきたいと思います。本日は誠にありがとうございました。



経済産業省 商務情報政策局
田辺雄史情報技術利用促進課長



NEC

ともに奏で、ともに創る。
私たちの未来。

私たちは世界中の人びとと協奏しながら、
先進のICTで、明るく希望に満ちた社会を実現していきます。

Orchestrating a brighter world

寄稿



株式会社QBIT Robotics 代表取締役社長

中野浩也 (なかの ひろや)

三菱重工業、国内最大手のSIer勤務を経て、ソフトウェア開発会社やクラウドサービス提供会社などを設立。2018年に最先端のロボットが働く「変なカフェ」を手がけたメンバーと株式会社QBIT Roboticsを設立し、現在は、飲食・サービス業の現場への協働型ロボット導入を推進している。

協働型ロボットをサービス業に転用

「協働型ロボット」とは、安全柵を設けずに人と隣り合って協働で作業することを可能とするロボットです。具体的には、全軸が80W以下のモーターで構成されているロボットと、80W以上のモーターが使われているがISO規格に準じた措置を講じられているロボットを指します。

我々が展開する事業では、そうした協働型ロボットをサービス業の現場に転用しています。一般的に、工場は製造に特化した現場で、作業区域のゾーニングや立ち入

人とロボットが協働する未来

～業務の自動化・無人化に向けて～

株式会社QBIT Robotics 代表取締役社長 中野浩也

り制限などが容易なため、ロボットに適した環境を作りやすいと言えます。一方、飲食のようなサービス業の現場はロボットが入ることが想定されておらず、ロボットと人間の動線が混ざったり、ロボットを固定する土台が配置できなかったりと、工場とは異なる要件が多くあります。また、人間とロボットが近い距離で作業をするため、より高い安全性が求められます。したがって、サービス業に転用する場合は、工場とは異なる考え方、捉え方が必要になるのです。

接客で得たデータをもとにAIが学習

私が協働型ロボット事業を立ち上げる大きな契機になったのが、5年ほど前にハウステンボス（長崎県佐世保市）で情報システム部門責任者を務めた際の経験です。ハウステンボスを始め多くのレジャー施設では、平日と休日の来場者数の差が著しいのですが、当然ながら休日

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。



時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、

明日を生きる人々がいつもいきいきといられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、

豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

HITACHI
Inspire the Next

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

◎ 株式会社 日立製作所 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 電話(03)3258-1111(大代)

の来場者数に合わせて多くの従業員を雇うことはできず、効率化や自動化が避けて通れない状況でした。

そこで注目したのが“ロボット”でしたが、当時のロボットという言葉が発するだけのものが一般的で、ものを持ちたり、運んだりという作業ができるものは産業用のアームロボット以外にはほとんどありませんでした。

そうした中で、アームロボットをサービス業に転用することに可能性を感じ、アームロボットを活用した渋谷の「変なカフェ」の開発・運営を経て、設立したのが株式会社QBIT Roboticsです。

当社が提供するロボットサービスの根幹を担うのが、ロボットの動作と発話を司る「おもてなしコントローラー」です。これはロボット周辺に配した複数のカメラで、周囲にいる人間の性別や年齢、表情、位置などを読



協働型ロボットの例。左のロボットがコーヒーの抽出、電子レンジの操作を行い、白いロボットが客席まで商品を運搬する。

み取り、それに合わせた動作や発話で接客・集客を行い、来店者の反応や売り上げなどのフィードバックからAIが接客スキルを学習していくものです。

実際の店舗での集められている一般的な購買データは「買った」というデータで、「買わなかった」というデータはありません。また、接客は個人に依存している部分が大きく、接客の技術や手法をマニュアル化するのは難しい面があります。ロボットとAIを活用することで、そういった課題を解決し、実際の販売の現場で生きるマーケティングデータが得られるのです。

さらに、ロボットに対する人間の動作、反応というのは、実は非常にポジティブだということが分かっています。例えば、アパレル店で商品を試着したお客様にロボットが「お似合いですね」と言うと、人間が言うよりも購買意欲を高める効果があることが分かっています。

協働型ロボットによるコミュニケーションのレベルは「自動化以上、人間以下」と評価でき、こうしたコミュニケーションは“ロボットならではの”ものだと考えています。現在は、この発話エンジンをロボットに搭載していますが、今後、商品棚に搭載するなどさまざまな用途で活用できるように開発・検証を進めていく計画です。

ロボットが少子高齢化時代の救世主に

新型コロナウイルスの世界的な流行によって、ロボットに対する関心や注目度が高まっており、我々への問い合わせも増えています。その一方で、ロボットの使用方法に

TOSHIBA

ひとりひとりの暮らしを支えるAIを。

いつの時代も東芝は、技術によって未来を切り拓いてきました。

これまでにないものを生み出そうという創業からの想いは、今も変わりません。

かつて日本初の白熱電球を生み出し、人々の生活に明かりを灯したように。

それぞれの現場で確かな仕事をする、東芝ならではのAIを、これからも。

*1890年に東芝の前身「白熱舎」が日本で初めての白熱電球を製造

人を見つめ、ビジネスを見つめ、AIを最適なソリューションに。 **東芝のAI**

東芝デジタルソリューションズ株式会社

www.toshiba-sol.co.jp

ついてお客様側でまだしっかりと整理ができていない印象があります。したがって、協働型ロボットの普及にはもう少しばかり時間がかかるのではないかと感じています。

また、ロボットの普及については、一部で「人間の仕事が奪われる」という懸念がありますが、現状ではまだロボットは人間の器用さに追いついていませんし、これまでの歴史の中でも単純な作業については人間から機械へと作業主体が変化してきました。今後さらに少子高齢化が進み、労働力不足が深刻化していく中で、現状のサービス水準を維持していくには省力化、効率化をさらに推進して、生産性を向上させていくしかありません。そうした状況を踏まれば、ロボットを恐れるのではなく、ロボットを広く活用する方策を検討していくべきだと考えています。

ロボットが人間の生活を“ラクに”する

この先、ロボットを社会実装していく際に我々が思い描いているのは、かつては薪で米を炊いていたものが、今では炊飯器のスイッチを入れるだけで炊ける、そうした“ラクになる”というイメージです。

重いものを運ぶ、一日中立ちっぱなしで働くといった負担のかかる労働を機械で補うというのは当然の流れだと思いますし、「機械を活用する」というこれまで通りの感覚で、気軽にロボットを活用していけばよいと考えています。

そして、さまざまなかたち、用途のロボットが多様な

現場で活用され、ネットワークとつながることでリアルな情報とネット上の情報が組み合わさり、新たな世界が拓ける可能性があるかと期待しています。

当然ながら「監視されたくない」という考えもあると思いますが、ロボットから得たリアルな情報を分析・活用することで、人間が培ってきた技術やノウハウを維持していくとともに、より質の高いサービスを提供することが可能になると考えています。



実際の店舗で搬送ロボットが働く様子。感染リスクの低減に一役買っている。



発話型ロボットの例。顧客と会話をすることで、ロボットとの新しいコミュニケーションとして親しまれている。

OKI *Open up your dreams*



OKI <https://www.oki.com/jp/>

Open up your dreams

OKIは夢の扉を開きます

OKIは世界の人々の心豊かで安心、安全な夢の社会への扉を開きます。すべての夢や希望が現実のものとなる情報社会の実現に貢献していくこと、それによって人々に「安心」をお届けするという使命を果たしていきます。「あなたの夢を拓く」「想いを実現する」、それが「Open up your dreams」に込めたOKIの約束です。

シリーズ JECC営業パーソンインタビュー②9

(関東支店 営業課)

JECCの担当営業は、平日頃、お客様に対してどのようなことを意識し、営業活動に取り組んでいるのか。当社担当営業に興味を持っていただくために、営業パーソンのホンネを紹介します。

社員データ



小関 正徳

(関東支店 営業課 リーダー)
2006年入社。入社15年目。関西支店営業第三課、営業支援部資産管理課などを経て、現在は長野県内全域の自治体及び民間企業、埼玉県内の一部の自治体の営業を担当している。モットーは「一期一会」。



高橋 泰毅

(関東支店 営業課)
2018年入社。入社3年目。本社官公営業部を経て、現在は栃木県全域と埼玉県の一部の自治体の営業を担当している。モットーは「寄り添った営業活動」。

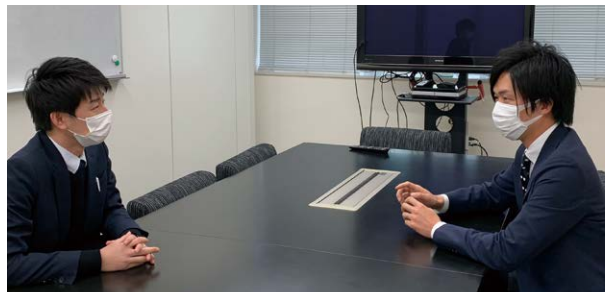
Q1.現在担当されている営業活動の内容を教えてください。

小関：長野県内全域の自治体・民間企業と埼玉県内の一部（さいたま市、越谷市、三郷市ほか）の自治体を担当しています。2020年度における動向としては、文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づく小中学校向けタブレット案件の調達が発発でした。

高橋：栃木県内と埼玉県の一部（熊谷市、蓮田市ほか）の自治体を担当しています。エリアの動向としては、栃木県ではGIGAスクール端末、埼玉県ではテレワーク機器を導入されるお客様が多かった印象があります。テレワーク機器については、特に埼玉県の都市部を中心に今後も伸びる可能性がありますので、しっかりと情報を収集していきたいと考えています。

Q2.営業活動で印象に残っているエピソードは何ですか。

小関：自治体の入札では、まずは機器の購入先を選定するための入札を実施し、購入先を決めた上でリース会社に対して入札を実施するケースがあります。以前、長野県内のある自治体の入札で、購入先に決まっていたお客様に、我々が落札できなかったことを報告すると「JECCさんに勝ってほしかった」と言われたことがありました。購入先としてはどのリース会社が落札しても大差はないはずですが、理由を聞いてみると「いつも迅速で柔軟に対応してくれる」と評価されていることがわかりました。競合のリース会社とは、同じ条件であれば料率・価格での勝負になりますが、それ以外の要素でも評価してもらえ



ることを実感し、それまで以上に迅速で柔軟な対応を心掛けるようになりました。

高橋：レスポンスを早くし、きめ細かな対応を行うように心掛けていたところ、それまでまったく取り合っていただけなかった売主様から案件の相談があり、無事、受注することができました。

Q3.営業活動で特に力を入れていることは何ですか。

小関：関東支店に異動する前は、約9年間、営業のスタッフ部門に所属していたので、そこでの知識・経験を活かせるよう営業活動に取り組んでいます。最近はお客様からデータ消去に関するお問合せをいただくことが多いのですが、リース終了物件の回収や処分を担当する資産管理課に所属していた際の経験から、データ消去作業の方法、当社で対応できる作業内容などについて、ある程度は説明することができます。今後も多様な部署での知識・経験を営業活動に活かしていければと考えています。

高橋：入札で声をかけてもらえないお客様には、コミュニケーションの機会を増やすなど、コロナ禍の中ではありますが、お客様との接点を大切にしています。また、難しい相談を受けた時でも、すぐに「できません」と回答するのではなく、お客様の立場になり、その要望を実現するにはどうすればいいのかを考えて、お客様に寄り添うことを心掛けています。まだまだその場ですぐに回答できないこともありますが、その場合は社内に持ち帰って確認をしたり、先輩方にアドバイスをいただいたりして、しっかりと回答するようにしています。

Q4.自分の会社や職場の人に対して、日々感じている・思っていることはどんなことですか。

小関：個人の裁量でできる範囲に関しては、いい意味で自由に、自分のペースで仕事に取り組みさせてもらえるので、とても仕事がしやすい環境だと感じています。課員の方には、長野と埼玉で同じ時間帯に入札の予定が入った場合に代理をお願いする機会も多いのですが、いつも快く引き受けられるので非常に助かってますし、私が頼まれて引き受けるケースもあります。部署内にはお互いにフォローし合って、課の目標を達成



するためにみんなで協力しようという関係性ができているので、非常にやりがいを持って仕事に取り組んでいます。また、アシスタントの方には、自分が出張で不在の場合やほかの営業担当者が在宅勤務の場合など、仕事をお願いする際に直接説明できないことも多いのですが、いつも迅速で的確に対応してくれるので、非常に助

かっています。

高橋：入社して3年目でおかつ、関東支店に異動して半年程度しか経過しておらず、分からないことも多くあります。その中で、今後の仕事の進め方などを先輩方に相談した際には、業務を一時ストップしていただき、相談に乗っていただけるので大変感謝しています。いつか先輩方に恩返しができるように、もっと知識や経験を蓄積して、応用力を高めていきたいです。



Q5.お互いに営業パーソンとしてどのような人物だと思いませんか。

小関：高橋さんはまだ3年目ですが、すごくよく頑張っていると思います。栃木県は関東支店の中でも埼玉県に次いでボリュームのあるエリアで案件数も入札の件数も多いのですが、しっかりと対応できていますよね。関東支店に来た当初は、上司に相談や質問をしていることも多く見受けられましたが、最近は自分で判断できることも増えてきているように思いますし、頼もしく感じています。

高橋：小関さんをひとりで表すなら「スーパーマン」ですね。小関さんは知識も経験も豊富なので、「分からないことは小関さんに聞けば大丈夫」と勝手に思っているところがあります。実際に質問をするとの確かな回答をいただけるので、とても頼りにしていますし、いつも感謝しています。

関東支店 営業課 出口秀昌課長から一言

【小関さんってこんなヒト】

営業部門、スタッフ部門の経験もあり、先輩、後輩にかかわらず相談相手として支店メンバーから頼りにされています。多忙な時期でも嫌な顔をせずに積極的にアドバイスをしており、非常に助かっています。営業面でもお客様やサプライヤ様へは、丁寧かつ寄り添った対応を心掛けており、信頼していただいているのではと思います。担当する長野県については、新規開拓を積極的に進めており、広大な長野県内を西へ東へと毎日のように飛び回ってもらっています。

【高橋さんってこんなヒト】

今年から関東支店に配属されましたが、赴任早々緊急事態宣言により、満足な営業活動ができず、大変だったと思います。そのような環境でも持ち前の明るさとバイタリティーで営業活動を実施していました。担当する栃木県については、懇意にいただいているお客様やサプライヤ様とすぐに打ち解け、かわいがっていただけていると思います。今後は、当社の手薄であったパークの開拓に意欲的です。是非とも頑張ってください。

関東支店は、埼玉県、群馬県、栃木県、新潟県、長野県、石川県、富山県の7県を担当エリアとし、営業活動を行っています。興味を持たれた方は、下記までご連絡ください。
TEL：048-615-3001



ITソリューションで、エコチェンジ。

三菱電機は、環境に配慮した豊かな社会を

構築するために「エコチェンジ」を推進しています。

幅広い事業領域と優れた製品力、

世界最先端の環境技術により、

低炭素社会・循環型社会の実現にチャレンジ。

これからも、「より良い明日」のために挑戦し続けます。

エコチェンジ

検索

この広告についてのお問い合わせは、adv.webmaster@rl.MitsubishiElectric.co.jpまたはFAX.03-3218-2321(宣伝担当)まで。

三菱電機株式会社

Microsoft社ライセンスのリースは JECCにお任せください！

JECCはMicrosoft Corporation（※1）の公認金融パートナーです。

Microsoft社ライセンスのご導入を検討されている際には、是非弊社にご相談ください。
ライセンス使用許諾契約に則ったファイナンスソリューションをお客様にご提案いたします。

お客様のメリット

1 ライセンス使用許諾契約に則ったリースでの導入が可能です

Microsoft社のライセンスは、リースによる導入が認められていない場合があります。
Microsoft Corporationの公認金融パートナーである弊社は、ライセンス使用許諾契約に則り
お客様の**コンプライアンスニーズに対応した契約方法**をご提案することが可能です。

2 お客様のご予算に合わせたフレキシブルなお支払プランをご提供いたします

費用の平準化/中長期の投資計画に合わせた予算配分/短期の投資予算枠の捻出・確保といった、
お客様のご要望に沿ったフレキシブルなお支払プランをご提供いたします。

3 トータル・ソリューション・ファイナンスをご提供いたします

Microsoft社のソフトウェアだけではなく、他社のソフトウェア（※2）、
サービス、ハードウェアの購入費用、保守料等についてもご対応いたします。

弊社はお客様の
総IT投資コストを
すべて平準化
できます！



※1：Microsoft Corporationとは……アメリカのワシントンに本社を置く、ソフトウェアを開発、販売する世界を代表する企業。

※2：他社ソフトウェアは、使用許諾条件の関係からリースとしてお取り扱いできない場合がありますので、事前にご相談願います。

お問い合わせ先

株式会社 JECC 営業統括本部 TEL：03-3216-3750

JECCNEWS編集部からのお知らせ

本誌送付先の変更・中止については弊社技術調査課までご連絡いただきますようお願い申し上げます（ご連絡の際は、封筒の宛名に記載されているお客様番号をお知らせください）。

お客様からご提供いただいた個人情報はJECCNEWSの発送のみに利用させていただき、それ以外の目的で利用することはありません。なお、個人情報の取り扱いについては、弊社ホームページに掲載しております「個人情報保護方針（<https://www.jecc.com/policy.html>）」をご参照ください。

【送付先の変更・中止、個人情報に関するご連絡】

〒100-8341 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル
株式会社 JECC 経営企画室 技術調査課

JECCNEWS編集部

TEL：03-3216-3680/FAX：03-3211-0990

弊社ホームページ：

「フォームでのお問い合わせ」